

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	第三次産業労働災害防止対策支援事業			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	安全課、労働衛生課		野澤 英児、武田 康久			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第3条第2項			関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	第三次産業における労働災害は、労働災害の約4割を占め、高水準に推移している状況にあり、これを減少させることが必要不可欠である。とりわけ、第三次産業の中でも労働災害の多い社会福祉施設等については、第12次労働災害防止計画においても重点業種として目標数値が設定されたところであり、これらの業種における労働災害の減少が急務である。しかしながら、これらの業種の対策は従来型の製造業、建設業と比較して安全意識が醸成されにくく、安全対策のノウハウも乏しい傾向があるため、各事業場の安全対策水準に応じた取組を推進するとともに、これら業界に適した安全対策を開発・普及することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	第三次産業のうち、特に労働災害が多発している業種である飲食店、社会福祉施設を対象に、職場内の危険箇所の「見える化」を図るツールを開発・普及させるとともに、同ツールも活用しつつ、個々の事業場に対する専門家による個別のコンサルティングの実施等を通じて、対策のノウハウを伝授することで事業者、労働者の危険に対する意識レベルを高める。また、介護・看護作業を行う社会福祉施設に向けて、腰痛予防対策指針の普及・定着を目的としてリーフレットを作成するほか、腰痛予防教育の実施等、腰痛予防対策を講じる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	70	67	25	60	0			
	執行額		64	64	25					
	執行率(%)		91%	96%	100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		91%	96%	100%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策事業委 託費		60							
	計		60	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	専門家による個別コンサル ティング(小売)、が今後の 労働災害防止対策に取り 組む上で有益であった旨の 評価を80%以上得る。		専門家による個別コンサル ティング(小売)、が今後の 労働災害防止対策に取り 組む上で有益であった旨の 評価		成果実績	%	91	-	-	-
					目標値	%	80	-	-	-
					達成度	%	114	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	専門家による個別コンサル ティング(社会福祉施設) が、今後の労働災害防止 対策に取り組む上で有益で あった旨の評価を80%以 上得る。		専門家による個別コンサル ティング(社会福祉施設) が、今後の労働災害防止 対策に取り組む上で有益で あった旨の評価		成果実績	%	-	97.1	-	-
					目標値	%	-	80	-	-
					達成度	%	-	121	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	専門家による個別コンサルティング(飲食店)が、今後の労働災害防止対策に取り組む上で有益であった旨の評価を80%以上得る。	専門家による個別コンサルティング(飲食店)が、今後の労働災害防止対策に取り組む上で有益であった旨の評価	成果実績	%	89	98.7	－	－	－
			目標値	%	80	80	－	－	－
			達成度	%	111	123	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	腰痛予防対策講習会が今後の労働災害防止対策に取り組む上で有益であった旨の評価を80%以上得る。	腰痛予防対策講習会が今後の労働災害防止対策に取り組む上で有益であった旨の評価	成果実績	%	95.8	96.6	97.3	－	－
			目標値	%	80	80	80	－	80
			達成度	%	120	121	122	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	腰痛予防対策講習会を受講した者から、取組を行っている又は取組強化の検討を行っている旨の回答を80%以上得る。	腰痛予防対策講習会を受講した者から、取組を行っている又は取組強化の検討を行っている旨の回答	成果実績	%	－	95	98.3	－	－
			目標値	%	－	80	80	－	80
			達成度	%	－	119	123	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業実施結果報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	小売業、社会福祉施設への専門家のコンサルティングを800事業場に対して行う。		活動実績	回	－	－	－	－	
			当初見込み	回	－	－	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	小売業、飲食店への専門家のコンサルティングを700事業場に対して行う。		活動実績	回	702	－	－	－	
			当初見込み	回	700	－	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	飲食店、社会福祉施設への専門家のコンサルティングを580事業場に対して行う。		活動実績	回	－	577	－	－	
			当初見込み	回	－	580	－	－	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	介護従事労働者の腰痛予防教育について、47回(各都道府県1回を目途)の講習会を開催する。		活動実績	回	96	112	113	－	
			当初見込み	回	94	110	94	94	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	経営トップ等を対象としたセミナーを7回開催する。		活動実績	回	－	－	－	－	
			当初見込み	回	－	－	－	7	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	(講習会) 単位当たりコスト＝X／Y X＝事業執行額 Y＝腰痛予防対策講習会の実施回数		単位当たり コスト	円/件	275,708	233,649	222,723	346,262	
			計算式	X／Y	26,468,000 円／96回	26,168,721 円／112回	25,167,798 円／113回	32,548,628円／94回	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ－２)												
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(Ⅲ－２－１)												
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度			
			1 労働災害による死亡者数		実績値	人	1,057	972	928	－	－			
					目標値	人	－	－	－	－	929			
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 29年度			
			2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)		実績値	人	119,535	116,311	117,910	－	－			
					目標値	人	－	－	－	－	101,639			
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			－		－		－	－						
								施策の進捗状況(実績)						
								－						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	第三次産業のうち、労働災害が特に多発している業種である社会福祉施設、小売業を対象に、職場内の危険箇所の「見える化」を推進して、最も多い事故型である転倒災害につながる不安全行動の撲滅を目指しつつ、事業者に対するコンサルティングの実施等を通じて、事業者、労働者それぞれの安全に対する動機付け・意識高揚を喚起するとともに、介護従事労働者等の腰痛予防教育の実施等、腰痛予防対策を講じることにより、第三次産業における労働災害の大幅な減少を目指す。 第三次産業の労働災害の件数は、近年では全労働災害の4割超を占めており、特に多発している上記業種を対象とした労働災害の防止を図ること で、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。													
	改革項目	分野:	－											
	経済・財政再生 アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－			
					目標値	－	－	－	－	－	－			
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度			
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－			
目標値					－	－	－	－	－	－				
－		達成度	%	－	－	－	－	－	－					
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
－														

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高齢化による医療、介護関連産業の拡大や社会全体のサービス経済化が進展する中、第三次産業で発生している労働災害の全産業に占める割合は年々増加し近年では全産業の4割を超えて推移している。本事業は、労働者の安全を確保するため、特に喫緊の課題となっている第三次産業における労働災害の減少を図るものであり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法に基づき労働災害を防止するため、事業者が行う活動に対して国が技術上の援助に努めることが定められており、国が主導して災害防止に向けた取組を進める必要がある。なお、安全対策は、生産設備への投資と異なり、直接的に生産性の向上(利益)につながるものではないことから、事業者として積極的な投資は困難(とりわけ、第三次産業は製造業や建設業と比較して事業者の労働災害防止の取組への意識が低い傾向がある)であり、民間等に委ねるだけでは進まない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	第三次産業、とりわけ社会福祉施設は第12次労働災害防止計画において重点業種とされており、第三次産業の労働災害の減少が喫緊の課題であることから、労働災害の減少という政策目的達成に向けて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	仕様書において達成すべき水準を示し、一般競争入札により支出先を選定していることから妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、労働災害の防止に資するものであり、労働者ひいては事業者の利益になることから、事業者から徴収した労災保険料からの支出が適当であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業において実施している腰痛予防対策講習会等については、民間機関が有償で実施している講習会等と比較して妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の執行に必要な人件費、講師謝金、旅費、ツールの作成等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	介護施設の腰痛予防教育については、介護の現場におけるニーズも高いことから、より効率的かつ低コストで事業展開できるよう、管理者向けの研修形式で教育手法の展開を行っているところである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込を上回っており、見込に見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成した腰痛予防教育のリーフレット等の成果物については、事業場内の安全教育や危険箇所の周知などに活用できるよう、厚生労働省HPでの公表や局署での周知を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	成果目標及び活動指標は概ね達成されており、事業は有効に実施されているものと考えられる。今後も第三次産業における労働災害の防止が喫緊の課題である中、本事業は上記のとおり今後の労働災害防止対策に取り組み、本事業を継続していく必要がある。		
	改善の方向性	第三次産業については、引き続き腰痛による労働災害が多発している介護施設及び医療保険施設等の社会福祉施設の事業場を対して、事業の実績を踏まえ、事業内容等について実行性・効率性の観点から見直しを行っている。		
外部有識者の所見				
点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	新24-034		
平成25年度	新25-020	平成26年度	412	平成27年度	417		
平成28年度	412						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
25百万円

↓

【一般競争契約(総合評価)】

A:特別民間法人
中央労働災害防止協会
25百万円

(第三次産業労働災害防止対策支援事業(保健衛生業))

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.特別民間法人 中央労働災害防止協会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	腰痛予防講習会の開催、印刷発送、テキスト作成	20			
	研修会講師派遣				
管理費	職員人件費	3			
消費税		2			
計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特別民間法人 中央 労働災害防止協会	8010405001849	第三次産業労働災害防止 対策支援事業(保健衛生 業)	25	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・二者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	